

# 労働者派遣基本契約書（一般）

支出負担行為担当官 国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利（以下「甲」という。）と〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、乙がその従業員を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づき甲に派遣するにあたり、次のとおり労働者派遣基本契約書（以下「本契約」という）を締結する。

なお、乙の労働者派遣事業の許可番号は、「〇〇〇〇」であり、許可年月日は〇〇年〇月〇日、有効期間年月日は、〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日までである。

## （目的）

第1条 本契約は、乙が労働者派遣法及び本契約に基づき、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という）を甲に派遣し、甲の指揮命令を受けて甲の業務に従事させるために派遣することを目的とする。

## （総則）

第2条 甲及び乙は、労働者派遣を行い又は労働者派遣を受け入れるにあたり、それぞれ労働者派遣法その他関係諸法令並びに「派遣先が講ずべき措置に関する指針」（以下「派遣先指針」という）及び「派遣元が講ずべき措置に関する指針」（以下「派遣元指針」という）を遵守する。

2 本契約は特に定めない限り、本契約有効期間中の全ての労働者派遣に係る次条第1項の個別契約に適用する。

## （労働者派遣個別契約の締結）

第3条 本契約に基づく個別の労働者派遣業務（以下「個別契約」という）は、甲が派遣を要請する都度、派遣労働者の派遣就業の条件その他労働者派遣法第26条第1項にいう派遣労働者が従事する業務（以下「派遣業務」という）、人員、派遣期間その他の事項 について締結するものとする。

2 乙は、前項の個別契約に基づく派遣就業の目的達成に適する労働者の派遣を行い、甲に対し当該派遣労働者の氏名、性別、その他労働者派遣法及び同法施行規則等に定める事項を通知しなければならない。この場合の通知は原則として書面を手渡しで交付することにより行うものとする。

3 甲及び乙は、各個別契約書を当該派遣の終了日より3年間保管するものとする。

## （派遣期間）

第4条 本契約の有効期間は、令和6年4月1日より令和7年3月31日までとする。但し、本契約の期間満了の1ヶ月前までに甲乙いずれからも契約終了の意思表示のない限り、同一の条件で更新する事が出来る。この場合における契約は改めて契約書を締結するものとする。

2 前項但し書きの場合において、第5条の派遣料金については別途甲乙誠意をもって協議決定するものとする。

3 本契約が有効期間満了又は解除により終了した場合といえども、すでに契約した個別契約については、別段の意志表示のない限り当該個別契約期間満了まで有効とし、それ に関しては本契約の定めるところによる。

## （派遣料金）

第5条 本契約に定める労働者派遣についての派遣料金は別紙個別契約書に定めるとおりとする。

- 2 派遣料金の請求については、乙が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず消費税5%を含んだ請求金額とし、消費税額及び地方消費税額は別に表示する。この場合において、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
- 3 乙は派遣料金を毎月末日に締め切り、所定の手続きにより甲に請求するものとする。甲は、当該派遣業務が実施された月の翌月末までに乙に支払うものとする。

(遅延利息)

第6条 甲が、天変地変等やむを得ない事由を除き、前条に定める期限内に支払をしないときは、支払期限の翌日より支払の日まで年3.0%の遅延利息を乙に支払うものとする。

(契約内容の変更)

第7条 契約期間中において、天災地変その他の不測の事態に基づく経済情勢の激変、患者数の大幅な増減等により、契約金額が著しく不相当であると認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議のうえ、契約金額その他の契約内容及び業務仕様書を変更することができる。

(派遣先責任者)

第8条 甲は、労働者派遣法及び同法施行規則の定めに基づき、自己の雇用する労働者の中から事業所その他派遣就業場所ごとに派遣先責任者を選任し、次の各号の事項を行わせなければならない。

- 一 派遣労働者を指揮命令する者に対する本契約及び別途定める個別契約書についての周知
- 二 派遣労働者から申し出を受けた苦情の処理
- 三 乙との連絡調整に関する事
- 四 その他厚生労働省令に定めること

(派遣元責任者)

第9条 乙は労働者派遣法及び同法施行規則の定めに基づき、自己の雇用する労働者の中から事業所ごとに派遣元責任者を選任し、次の各号の事項を行わせなければならない。

- 一 派遣労働者に対する必要な助言及び指導
- 二 派遣労働者から申し出を受けた苦情の処理
- 三 派遣労働者の個人情報の管理に関すること
- 四 甲との連絡調整に関すること
- 五 その他厚生労働省令に定めること

(指揮命令者)

第10条 甲は派遣労働者を自ら指揮命令して自己の事業の為に使用し、個別契約に定める就業条件を遵守し業務に従事させることとし、自己の雇用する労働者の中から就業場所ごとに指揮命令者を選任しなければならない。

- 2 指揮命令者は、業務の処理について個別契約に定める事項を守って派遣労働者を指揮命令し、契約外の業務に従事させることのないよう留意し、派遣労働者が安全、正確かつ適切に業務を処理できるよう、業務処理方法その他必要な事項を派遣労働者に周知し指導する。
- 3 甲は、指揮命令者の不在の場合の代行命令者についても定めておくものとし、派遣労働者にあらかじめ明示しておくよう努めなければならない。

(派遣労働者からの苦情処理に関する事項)

第11条 甲及び乙は、派遣労働者からの苦情の申し出を受ける者を選任し、次に掲げる苦情処理方法、連携体制において当該苦情の迅速な処理を行わなければならない。

- 一 甲における苦情の申し出を受ける者が苦情の申し出を受けた時には、ただちに派遣先責任者へ連絡することとし、又は乙における苦情の申し出を受ける者が苦情の申し出を受けた時には、ただちに派遣元責任者へ連絡することとし、それぞれ当該派遣先責任者並びに派遣元責任者が中心となり誠意を持って遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図ることとし、その結果を必ず当該派遣労働者に通知することとする。
- 二 甲及び乙は、派遣労働者から苦情の申し出があった場合には、互いに協力して迅速な解決に努めなければならない。

(派遣労働者の特定を目的とする行為の制限)

第12条 甲は、労働者派遣業務を締結するに際し、派遣労働者を特定する事を目的とする行為（受け入れる派遣労働者を選別するために行う事前面接、履歴書の送付要請、若年者への限定、性別の限定、派遣労働者の指名等）をしてはならない。また乙は、これらの行為に協力してはならない。

(派遣労働者の交替等)

第13条 派遣労働者が就業するにあたり、遵守すべき甲の業務処理方法、就業規則等に従わない場合、又は業務処理の能率が著しく低く労働者派遣の目的を達しない場合には、甲は乙にその理由を示し、派遣労働者への指導、改善派遣労働者の交替等の適切な措置を要請することができる。

- 2 乙は、前項の要請があった場合には当該派遣労働者への指導、改善、派遣労働者の交替等適切な措置を講ずるものとする。
- 3 派遣労働者の傷病その他やむを得ない理由がある場合には、乙は甲に通知して、派遣労働者を交替させる事ができる。

(雇用の禁止)

第14条 甲は、個別契約期間中は乙の派遣労働者を雇用してはならない。

(派遣就業条件の確保)

第15条 甲及び乙は、労働基準法及び労働者派遣法の定めに従い、派遣労働者に対し個別契約書に定める労働を行わせる事により、労働基準法等の法令違反が生じないように派遣労働者に適用する就業規則及び諸規則等を整備し、派遣就業条件の確保を図らなければならない。

- 2 乙は、甲が派遣労働者に対し時間外労働、休日労働を行わせることがある場合には、労働基準法に定める時間外、休日に関する労使協定その他所定の法令上の手続等を取らなければならない。
- 3 労働者派遣にあたってこれらの条件未整備の責任は労働基準法及び労働者派遣法等の定めに従い、甲乙各自が負わなければならない。

(年次有給休暇)

第16条 乙は、派遣労働者から年次有給休暇の申請があった場合には、原則として甲へ事前に通知するものとする。

- 2 甲は、乙から派遣労働者の年次有給休暇の取得に出来る限り協力するものとする。  
但し、通知された日の取得が正常な業務の支障を来すと認められる場合にのみ、甲は乙に対しその具体

的な事情を詳細に明示して乙が当該派遣労働者に対し、取得予定日を変更するよう依頼をすることができる。

(安全衛生等)

第17条 甲及び乙は、労働基準法・労働安全衛生法等に定める規定を遵守し、派遣労働者の労働基準・安全衛生の確保に努めるものとする。

2 甲は、乙から派遣労働者に係る雇い入れ時の安全衛生教育の委託の申し入れがあった場合には可能な限りこれに応じるよう努めるなど派遣労働者の安全衛生に必要な協力や配慮を行うものとする。

(業務上災害等)

第18条 派遣就業に伴う派遣労働者の業務上災害については、乙が労働基準法に定める使用者の災害保証責任及び労働者災害補償保険法（以下「労災保険法」という）に定める事業主の責任を負う。通勤災害については、乙の加入する労災保険法により派遣労働者は給付を受ける。

2 甲は、乙の行う労災保険法の申請手続等について必要な協力をしなければならない。

(適正な就業の確保)

第19条 甲は、甲の指揮命令の下に労働させている派遣労働者に対し、派遣就業が適正かつ円滑に行われるようにするため、セクシャルハラスメントの防止等適切な就業環境の維持、その雇用する労働者が通常利用している福利厚生施設等（診療所、給食施設、更衣室等を含む）の利用に関する便宜を図るよう努めなければならない。

2 甲は、乙の求めに応じ派遣労働者と同種の業務に従事している労働者等の福利厚生等の実情を把握するために必要な情報を乙に提供する等の協力をするよう努めなければならない。

(派遣労働者等の個人情報の保護と適正な取扱い)

第20条 乙が甲に提供する事が出来る派遣労働者の個人情報は、労働者派遣法第35条及び同法施行規則の規定により派遣先に通知すべき事項に限るものとする。

但し、目的を示して当該派遣労働者の同意を得た場合又は他の法律に定めのある場合はこの限りではない。

2 甲及び乙は、業務上知り得た派遣労働者の個人情報を正当な理由無く他に漏らし又は開示してはならない。本契約に関わった役員及び従業員にもその徹底遵守を指導するものとする。

(営業の秘密及び個人情報の守秘義務)

第21条 乙は、派遣業務の遂行により知り得た甲及び取引先その他関係先の業務に関する営業の秘密について、不当に漏洩、開示、又は不正に利用する等してはならず、派遣労働者にもその徹底遵守を指導するものとする。

2 前条及び本条については、本契約及び個別契約の終了後においても有効なものとする。

(法令等の遵守)

第22条 乙及び乙からの派遣労働者は、甲の業務活動の実施、経理事務の遂行等にあたっては、法令等を遵守し、不正を行ってはならない。

2 乙及び乙からの派遣労働者は、計画・立案、申請、実施、報告などの甲の業務活動、経理事務の遂行等の各過程において、誠実に行動するものとし、甲の業務活動で得た診療データ等の記録保存や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正な行為等を行ってはならない。

(公益通報者の保護)

第23条 甲及び乙は派遣労働者が甲の業務に従事する場合において、甲の役員、従業員、代理人その他の者について公益通報対象事実が生じ、又はまさに生じようとしている旨を甲若しくは甲が定めた者、当該公益通報対象事実について処分、若しくは勧告等をする権限を有する行政機関、又は当該公益通報対象事実を通報する事がその発生若しくはこれによる被害の拡大を防止する為に必要であると認められる者に通報した事を理由として、甲において個別契約の解除や派遣労働者の交替を求めること、その他不利益な取扱いをしてはならず、乙においては派遣労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

2 乙は、派遣労働者が前項で定める通報を行い保護される等正当な理由がある場合、損害賠償の責を負わない。

(提供物等の管理)

第24条 乙及び派遣労働者は、業務の遂行にあたって甲より提供された物（什器・備品・帳票類等）を善良なる管理者の注意義務をもってこれを管理、保管しなければならない。

2 派遣労働者は、甲から提供された物等を甲の指定した目的以外には使用してはならず、甲の承諾を得ずに複製・複写してはならない。

(契約の解除)

第25条 甲又は乙は、契約期間中に本契約を解除し、又は本契約の一部を変更しようとするときは、3 カ月前までに相手方に申し出、協議することとする。その場合、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図る事に努めなければならない。

2 甲は個別契約の解除を行う場合であって、乙から請求があった場合には個別契約の解除を行う理由を乙に対して明らかにする。

3 第1項にかかわらず、やむを得ず甲が予告無くして直ちに契約期間満了前の解約を行う場合は、速やかに当該派遣労働者の少なくとも30日以上の賃金に相当する額の休業を補償する賠償を行わなければならない。

4 甲が契約期間満了前の解約を予告した日から予告された解約日までの間が30日に満たない場合には、予告された解約日の30日前の日から解約を予告した日までの間の日数分以上の賃金に相当する休業を補償する賠償を行わなければならない。

5 甲又は乙はこの契約に関し、相手方が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

一 相手方が正当な理由なく労働者派遣法その他の関係諸法令又は本契約若しくは個別契約の定めに違反し、是正を勧告し相当な期間内に是正が無いとき。

二 相手方が、その責に帰すべき事由により本契約を履行する見込みがないと判断される相当の事由があるとき。

三 乙が、監督官庁より営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取り消しの処分を受けたとき。

四 乙が、前2号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと判断する相当の事由があるとき。

(談合等の不正行為に係る解除)

第26条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使

用人。以下同じ）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号もしくは第 2 号に該当する場合に限る）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第 7 条の 2 第 18 項もしくは第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

二 乙又は乙の代理人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による通知を受けた場合には、速やかに当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第 27 条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額の 100 分の 10 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第 66 条第 4 項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第 66 条第 4 項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

四 乙又は乙の代理人が刑法第 96 条の 3 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第 4 号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項に規定する契約金額の 100 分の 10 に相当する額のほか、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む）及び第 7 項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

二 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

三 乙が甲に対し、独占禁止法に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れる事が出来ない。

4 第 1 項及び第 2 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求する事を妨げない。

（違約金に関する遅延利息）

第 28 条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は当該期日を経過した日から支払いをするまでの日数に応じ、年 5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(損害賠償)

第29条 甲は、第25条第5項により本契約を解除した場合において損害を受けたときは、乙に対してその損害を賠償させることができる。

- 2 甲は、派遣労働者が本契約に定める業務を遂行するにあたって甲の指揮命令又は諸規則等に反し、若しくは故意又は重大な過失により甲又は第三者に損害を与えた場合は乙に対してその損害を賠償させることができる。

但し、派遣労働者に対する指揮命令、又は他甲の責めに帰すべき事由による場合にはこの限りではない。

- 3 甲は、第24条により提供している施設、設備その他甲の施設、設備及び備品等を、乙の故意又は過失により滅失、毀損したときは、乙に対してその損害を賠償させることができる。

但し、当該滅失、毀損が施設等の性質に起因する場合、または甲の派遣労働者に対する指揮命令・指示等に起因して生じた場合はこの限りではない。

- 4 乙は、第25条第5項により本契約を解除されたときは、乙が直接受けた損害額に相当する額を甲に請求することができるものとする。

但し、甲が3ヶ月前に通知し、協議した結果による場合はこの限りではない。

- 5 乙が本契約を誠実に履行する目的で業務に着手した後、甲が本契約を解除したため損害を生じたときは、乙は、甲に対してその損害の賠償を請求することができる。

(派遣受入期間の制限のある業務と抵触日通知等)

第30条 甲及び乙は、派遣就業の場所ごとの同一業務（派遣受入期間の制限のない業務（労働者派遣法第40条の2第1項各号に掲げる業務）を除く。）について、派遣可能期間（同法第40条の2第2項の意見徴収を経て3年以内の派遣受入期間が定められている場合は当該定められた期間、それ以外は1年）を超える期間、継続して労働者派遣を受け入れまたは行ってはならない。

甲はこれらに該当する業務について個別契約を締結するにあたり、予め乙に対し、当該派遣受入期間の制限に抵触することとなる最初の日（以下、「抵触日」という）を書面の交付等により通知するものとする。個別契約の締結後に、甲において派遣受入期間を定め、又はこれを変更する場合もその都度乙に対して同様の方法により抵触日の通知をするものとする。

- 2 甲は、前項の派遣受入期間の制限がある業務について、1年を超える期間労働者派遣を受けようとする場合は、予めその事業所の労働者の過半数で組織する労働組合が有る場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合においては、労働者の過半数を代表する者に対し、当該期間をはじめ同法施行規則に定める事項を書面により通知し、その意見を聴くものとする。

個別契約後に、甲において派遣受入期間を変更する場合も、また同様とする。

- 3 甲及び乙は、第1項の通知がなかった場合には、個別契約をしてはならない。

- 4 乙は、甲が第1項の抵触日の一ヶ月前に至ったときは、当該日から抵触日の前日までの間に、抵触日以降継続して労働者派遣を行わない旨を甲及び派遣労働者に通知するものとする。なお、当該抵触日をもって派遣雇用期間が終了する場合には、乙はその旨も併せて派遣労働者に通知する。

(金銭、有価証券等の取り扱いの禁止)

第31条 甲は、派遣労働者に現金、有価証券、その他これに類する証券及び貴重品を取り扱わせないこととする。但し、甲のやむを得ない都合により取り扱いをさせる必要がある場合は、甲が全責任を持って管理するものとする。

(紛争の解決)

第32条 本契約及び個別契約について甲乙間に紛争又は疑義が生じたときは、必要に応じて第三者の意見を聞き、甲乙協議のうえ解決するものとする。

(補 則)

第33条 本契約及び業務仕様書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議のうえ定める。

上記の契約を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保持する。

令和6年4月1日

甲 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地  
支出負担行為担当官  
国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利 印

乙  
〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印



# 労働者派遣個別契約書（一般）

支出負担行為担当官 国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利（以下「甲」という。）と〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇（以下「乙」という。）は、甲と乙が令和6年4月1日付で締結した労働者派遣基本契約書（一般）に基づき、次の就業条件の下に労働者派遣個別契約書を締結する。

## 1. 業務の内容及び派遣人数

木工等業務人材派遣契約 1名  
業務内容は別紙業務仕様書による  
派遣受入期間の抵触日は令和9年4月1日である

## 2. 就業する事業所の名称、所在地、就業場所、電話番号

鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地  
国立療養所星塚敬愛園

## 3. 指揮命令者

木工等業務人材派遣契約 施設管理班長

## 4. 派遣期間

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

## 5. 就業日及び勤務時間、休憩時間

平日8時30分～17時15分  
（休憩：12時00分～13時00分）  
※基本的に時間外勤務はないが、やむを得ない場合はこの限りでない

## 6. 休日

土日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）

## 7. 休憩時間 1時間

12時00分から13時00分まで1時間

## 8. 派遣先責任者

支出負担行為担当官 国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利  
TEL：0994-49-2500

## 9. 派遣元責任者

株式会社 〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇  
TEL：

10. 派遣先苦情処理担当者

国立療養所星塚敬愛園 会計班長 井手 尚文

TEL : 099-223-1151

11. 派遣元苦情処理担当者

〇〇 〇〇長 〇〇 〇〇

TEL :

12. 時間外労働

基本的に時間外労働はないが、やむを得ない場合はこの限りでない

13. 派遣料金（消費税込）

時間内 時給 , 円

時間外 時給 , 円（15 分を単位として請求する）

- \* 項目毎に1時間に満たない時間数は15分単位で請求することとし、金額に端数が生じた場合、小数点以下切捨てとする。
- \* 交通費は含むものとする。

本契約の締結の証として本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各1通を保持する。

令和6年4月1日

甲 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利 印

乙

〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 印